

関連当事者取引等の状況について

(平成30年12月期)

(単位：千円)

氏名 又は名称	取引内容	取引金額	期末残高 (科目)	取引 理由	取引条件 及びその 決定方法	取引条件及 びその決定 方法の妥当 性の見解	備 考
㈱エーエス	長期資産管理収入	126,783	11,297 (営業未収入金) 624 (立替金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	当社代表取締役中川智博関連
	AM受託収入	6,200	1,674 (営業未収入金) 1 (立替金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	
	不動産賃貸仲介収入	958	825 (営業未収入金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	
	不動産鑑定収入	350	—	契約に基づく	(注)1	(注)1	
	不動産賃貸原価	7,650	97 (立替金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	
	長期資産管理原価	55,298	—	契約に基づく	(注)1	(注)1	
	保証金差入	—	3,000 (差入保証金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	
㈱板橋スカイプラザ	長期資産管理収入	3,390	36 (営業未収入金) 155 (預り金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	当社代表取締役中川智博関連
	不動産賃貸原価	63,467	—	契約に基づく	(注)1	(注)1	
	保証金差入	—	21,691 (差入保証金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	
㈱YT	不動産賃貸原価	5,088	300 (前払費用) 2 (長期前払費用) 200 (立替金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	当社代表取締役中川智博関連
	保証金差入	—	17,333 (差入保証金)	契約に基づく	(注)1	(注)1	

氏名 又は名称	取引内容	取引金額	期末残高 (科目)	取引 理由	取引条件 及びその 決定方法	取引条件及 びその決定 方法の妥当 性の見解	備 考
㈱船橋	長期資産管理収入	3,113	269 (営業未収入金) 91 (立替金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	当社代表取締役中川智博関連
	不動産賃貸仲介収入	853	181 (営業未収入金) 0 (立替金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
㈱シャンテ	不動産賃貸仲介収入	277	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	当社代表取締役中川智博関連
㈱松屋本店	長期資産管理収入	4,264	154 (営業未収入金) 61 (立替金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	当社子会社代表取締役倉橋良介関連
弁護士法人 リオ・パートナーズ	不動産賃貸収入	29,606	338 (立替金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	当社取締役南裕史関連
	不動産賃貸原価(弁護士報酬等)	11,962	1,871 (営業未払金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	長期資産管理原価(弁護士報酬等)	△3	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	短期資産管理原価(弁護士報酬等)	400	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	不動産賃貸仲介原価(弁護士報酬等)	5	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	債権回収原価(弁護士報酬等)	71	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	ホテル原価(弁護士報酬等)	728	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	支払報酬・顧問料	10,200	4,320 (営業未払金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	

氏名 又は名称	取引内容	取引金額	期末残高 (科目)	取引 理由	取引条件 及びその 決定方法	取引条件及 びその決定 方法の妥当 性の見解	備 考
司法書士法人 リオ・パート ナーズ	不動産賃貸 収入	29,606	342 (立替金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	当社取締役 林秀樹関連 (注)2
	不動産売買 原価(司法 書士報酬 等)	102	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	支払報酬・ 顧問料	4,790	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	役員・社員 出向料	2,448	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
税理士法人 リオ・パート ナーズ	不動産賃貸 収入	29,606	330 (立替金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	当社取締役 南裕史関連
	出向収入	2,484	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	不動産賃貸 原価(税理 士報酬等)	2,882	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	支払報酬・ 顧問料等	10,596	1,652 (未払金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
	役員・社員 出向料	3,527	—	契約に 基づく	(注)1	(注)1	
社会保険労 務士法人リ オ・パート ナーズ	支払報酬	9,900	30 (立替金)	契約に 基づく	(注)1	(注)1	当社取締役 南裕史関連

(注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、決裁権限・手続きは「関連当事者取引管理規程」に基づき処理しております。特に問題なく妥当な取引と判断しております。

(注) 2. 林秀樹氏は2018年12月31日付にて当社取締役を辞任致しております。